

「日米中関係の中長期的展望」研究会

2011年5月27日

【研究概要】

今日のアジア太平洋地域（広域アジア）の国際関係は、協調と競争の両側面を特徴とする、錯綜とした地域秩序のなかで展開している。一方では、自由貿易協定の締結等を通じて、経済的な相互依存関係益々深化している。他方、中国の急速な台頭がアジア太平洋地域の力関係に変化を与え（パワー・トランジション）、軍事安全保障関係が大きく変化しつつある。そうした力関係の変化によって、日米同盟関係の性格の変容を余儀なくされることも考えられる。現在の日本にとっての大きな課題は、中国の経済的・軍事的台頭及びそれに伴うパワー・トランジションに、いかに対応し、また主体的に地域秩序形成に取り組んでいくかを検討することである。本研究会は、右の課題に対し、特に地域制度の役割に着目し、日本、アメリカ、中国、ASEANの近年の地域制度への関与のあり方を検討したうえで、日本が今後いかに並存する地域制度を組み合わせていくべきかを考察する。

日本外交の課題及び方向性を考える際、国家間関係だけでなく各国の国内政治も考える必要がある。国内政治が対外政策に及ぼす影響は看過できない。また、地域秩序に関する将来的なシナリオを考えていくことも肝要である。今後、不透明な地域秩序が続くと予見されるため、いかなるシナリオが現実となっても、日本は単に対応するだけでなく、積極的な役割を担うべきであるからである。アジアにおける日本の価値及び存在感を高めて必要があり、そのためには、二国間や多国間の多様な制度を組み合わせ、その組み合わせられた地域制度の「束」が全体として経済交流を促進すると同時に、政治軍事的な行動を相互牽制し、また各国の自制的な行動の促進を通じて対立を緩和させる方策を考えなければならない。以上の課題を踏まえ、本研究会は具体的な政策提言を打ち出すことを目指す。

【活動概要】

研究会全体会合を月に 1 度程度開催する。研究会では、専門家からの意見聴取ならびに研究会メンバーの調査の進捗状況の報告などを行う。研究会メンバーは文献収集やヒアリング、実施調査などを通して、担当分野について報告書を執筆し、その研究成果はシンポジウムの開催や報告書の作成を通して、広く公表していく。

また、全体会合のほかに 3 つの分科会を設置して、各分科会は必要に応じ随時会合を開催の上、検討を深める。分科会は以下の通り。

第一分科会「パワー・トランジションと国際関係の変容（理論研究）」分科会

この分科会では、中国の台頭により国際政治経済秩序にいかなる変容が生まれているか、また今後の動向を理論的に検討する。本プロジェクトを進めるにあたっての国際政治経済の大きな変容を解明することが中心的課題である。アジアはパワー・トランジションの影響がもっとも顕著に表れている地域である。

第二分科会「パワー・トランジションとアジアの地域制度研究」分科会

この分科会では、国際的なパワー・トランジションがもっとも先鋭な形で国際関係に反映されている日米中を中心とするアジアの国際関係を対象にして、パワー・トランジションに対応するための様々な制度的な試み、制度の相互関係を検討することが中心的な課題である。

第三分科会「パワー・トランジションと日米中関係研究」分科会

この分科会では、国際的、地域的な力の移行とそれに対応するための地域的な制度の形成やアドホックな制度形成、二国間関係（制度）の動向などを踏まえ、中長期的な日米中関係の動向とシナリオ、日本外交の課題ととるべき政策を検討する。なお、本研究では、日米中関係を広くアジア太平洋の国際関係の動向を踏まえて検討する。また、日本の対米、

対中政策についても論じる。

【研究会メンバー】

主査

山本吉宣（東京大学名誉教授）

委員

梅本哲也（静岡県立大学教授）

大矢根聡（同志社大学教授）

大橋英夫（専修大学教授）

神谷万丈（防衛大学校）

菊池努（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

佐々木卓也（立教大学教授）

リザール・スクマ（インドネシア・戦略国際問題研究所所長）

高木誠一郎（青山学院大学教授、日本国際問題研究所研究顧問）

中山俊宏（青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員）

山影進（東京大学教授）

委員兼幹事

斎木尚子（日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）

福田保（日本国際問題研究所研究員）

松本明日香（同上）

研究助手

高澤洋志（日本国際問題研究所研究助手）